

令和5年労働組合基礎調査結果の概要について

(令和5年6月30日の状況)

調査概要

この調査は、厚生労働省が昭和22年から毎年実施しているもので、本県では、厚生労働省から委託を受けて、県内に所在する全ての労働組合を対象に調査を行っています。

- 調査対象：県内の全ての労働組合
ただし、集計は「単位労働組合（下部組織がない組合）」と「単一労働組合（下部組織がある組合）の最下部組織」の組合数および組合員数とします。
- 調査事項：組合の名称・所在地・組合員数・加盟組織系統等
- 調査時期：令和5年6月30日現在

調査結果

- 労働組合数、組合員数の状況（表1）
県内に所在する組合数は675組合となり、前年の691組合より16組合減少しました（2.3%減）。
組合員数は100,090人となり、前年の104,098人より4,008人減少しました（3.9%減）。
- 産業別労働組合数、組合員数の状況（表2）
産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く257組合で全体の38.1%を占め、次いで卸売業、小売業（96組合、14.2%）の順となっています。
組合員数では、製造業が最も多く58,260人で全体の58.2%を占め、次いで公務（8,209人、8.2%）の順となっています。
- 適用法規別組織の状況（表3）
適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は572組合（84.7%）、組合員数86,627人（86.5%）となっています。
- 上部団体への加盟状況（表4）
組合数では、連合滋賀400組合（59.3%）、滋賀県労連77組合（11.4%）、また連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は198組合（29.3%）となっています。
組合員数では、連合滋賀63,719人（63.7%）、滋賀県労連5,161人（5.2%）、どちらにも属していない組合31,210人（31.2%）となっています。
- 推定組織率（表5）
推定組織率は16.0%となっており、前年と比較して0.8%減少しました。

表1

労働組合数・組合員数の推移

年次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9
平成26年(2014年)	736	99,249	△ 2	△ 1,229	△ 0.3	△ 1.2
平成27年(2015年)	724	97,852	△ 12	△ 1,397	△ 1.6	△ 1.4
平成28年(2016年)	714	98,416	△ 10	564	△ 1.4	0.6
平成29年(2017年)	705	100,025	△ 9	1,609	△ 1.3	1.6
平成30年(2018年)	709	101,659	4	1,634	0.6	1.6
令和元年(2019年)	708	101,898	△ 1	239	△ 0.1	0.2
令和2年(2020年)	703	103,817	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9
令和3年(2021年)	697	104,742	△ 6	925	△ 0.9	0.9
令和4年(2022年)	691	104,098	△ 6	△ 644	△ 0.9	△ 0.6
令和5年(2023年)	675	100,090	△ 16	△ 4,008	△ 2.3	△ 3.9

表2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
農業，林業	2	0.3	16	0.0	0	0	0.0	0.0
建設業	24	3.6	4,402	4.4	2	1,698	9.1	62.8
製造業	257	38.1	58,260	58.2	1	△ 2,955	0.4	△ 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.2	796	0.8	0	△ 46	0.0	△ 5.5
情報通信業	6	0.9	1,042	1.0	0	△ 28	0.0	△ 2.6
運輸業，郵便業	64	9.5	3,233	3.2	△ 2	△ 107	△ 3.0	△ 3.2
卸売業，小売業	96	14.2	5,223	5.2	△ 8	△ 1,336	△ 7.7	△ 20.4
金融業，保険業	16	2.4	4,160	4.2	△ 1	△ 33	△ 5.9	△ 0.8
不動産業，物品賃貸業	0	0.0	0	0.0	△ 1	△ 41	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	6	0.9	792	0.8	△ 1	△ 234	△ 14.3	△ 22.8
宿泊業，飲食サービス業	4	0.6	1,103	1.1	0	0	0.0	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	6	0.9	1,376	1.4	△ 2	△ 247	△ 25.0	△ 15.2
教育，学習支援業	42	6.2	3,258	3.3	△ 1	△ 273	△ 2.3	△ 7.7
医療，福祉	58	8.6	4,226	4.2	△ 1	△ 73	△ 1.7	△ 1.7
複合サービス事業	14	2.1	3,184	3.2	0	△ 71	0.0	△ 2.2
サービス業（他に分類されないもの）	5	0.7	800	0.8	△ 1	6	△ 16.7	0.8
公務	66	9.8	8,209	8.2	△ 1	△ 268	△ 1.5	△ 3.2
分類不能の産業	1	0.1	10	0.0	0	0	0.0	0.0
合計	675	100.0	100,090	100.0	△ 16	△ 4,008	△ 2.3	△ 3.9

表3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労働組合法	572	84.7	86,627	86.5	△ 15	△ 3,446	△ 2.6	△ 3.8
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	431	0.4	0	△ 1	0.0	△ 0.2
地方公営企業等の労働関係に関する法律	8	1.2	655	0.7	0	3	0.0	0.5
国家公務員法	18	2.7	474	0.5	△ 1	△ 49	△ 5.3	△ 9.4
地方公務員法	76	11.3	11,903	11.9	0	△ 515	0.0	△ 4.1
合計	675	100.0	100,090	100.0	△ 16	△ 4,008	△ 2.3	△ 3.9

表4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連合滋賀	400	59.3	63,719	63.7	△ 11	△ 1,634	△ 2.7	△ 2.5
滋賀県労連	77	11.4	5,161	5.2	△ 2	△ 346	△ 2.5	△ 6.3
上記に属さない組合	198	29.3	31,210	31.2	△ 3	△ 2,028	△ 1.5	△ 6.1
合計	675	100.0	100,090	100.0	△ 16	△ 4,008	△ 2.3	△ 3.9

表5

推定組織率の推移

調査年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,875	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,708	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,542	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,377	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	555,028	99,873	18.0
平成20年(2008年)	573,427	100,061	17.4
平成21年(2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年(2010年)	592,864	102,131	17.2
平成23年(2011年)	593,291	101,010	17.0
平成24年(2012年)	593,718	101,360	17.1
平成25年(2013年)	594,145	100,478	16.9
平成26年(2014年)	594,589	99,249	16.7
平成27年(2015年)	599,670	97,852	16.3
平成28年(2016年)	607,609	98,416	16.2
平成29年(2017年)	619,041	100,025	16.2
平成30年(2018年)	628,780	101,659	16.2
令和元年(2019年)	637,566	101,898	16.0
令和2年(2020年)	627,616	103,817	16.5
令和3年(2021年)	614,056	104,742	17.1
令和4年(2022年)	621,039	104,098	16.8
令和5年(2023年)	627,302	100,090	16.0

(注)

- 労働組合推定組織率は、次の式により算出している。

$$\text{推定組織率} = \frac{\text{県内労働組合員数}}{\text{県内推定雇用者数}}$$

- 県内推定雇用者数は、

平成13年、18年は、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

平成21年、26年は、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

令和3年は、総務省統計局「経済センサス・活動調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）（確報値）である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

（令和3、4年は、経済センサス・活動調査の結果から遡って修正しており、以前の公表結果とは数値が異なる）

次回経済センサス実施年（5年毎実施）までの中間年は、次の式により算出している。

$$\text{県内推定雇用者数} = \text{令和3年経済センサス・活動調査の県内雇用者数(常用雇用者数+臨時雇用者数)} \times \text{補正值}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}{\text{経済センサス実施年(令和3年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}$$